

# 株式会社マイナビ 決算公告

第 49 期（自 2020 年 10 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日）

## 貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	46,444	流 動 負 債	23,612
現金及び預金	33,505	支払手形	601
受取手形	32	買掛金	2,175
売掛金	8,757	1年内返済予定長期借入金	33
仕掛品	950	リース債務	504
前払費用	2,299	未払金	4,569
その他	918	未払費用	1,272
貸倒引当金	△19	未払法人税等	4,000
固 定 資 産	74,965	前受金	4,105
有形固定資産	4,501	賞与引当金	3,501
建物	2,403	返金引当金	119
土地	617	その他	2,730
リース資産	1,195	固 定 負 債	8,327
その他	284	長期借入金	41
無形固定資産	15,922	リース債務	973
ソフトウェア	14,210	退職給付引当金	7,135
のれん	10	その他	175
その他	1,701	負 債 合 計	31,939
投資その他の資産	54,542	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	13,256	株 主 資 本	87,726
関係会社株式	24,013	資 本 金	2,102
長期貸付金	11,281	資 本 剰 余 金	1,294
差入保証金	5,841	資 本 準 備 金	1,294
繰延税金資産	3,259	利 益 剰 余 金	84,329
その他	680	利 益 準 備 金	96
貸倒引当金	△3,790	その他利益剰余金	84,233
資 産 合 計	121,409	別 途 積 立 金	3,801
		世界の子ども教育基金	742
		社員災害対策積立金	956
		特別勘定積立金	175
		繰越利益剰余金	78,558
		評価・換算差額等	1,743
		その他有価証券評価差額金	1,743
		純 資 産 合 計	89,469
		負 債 純 資 産 合 計	121,409

損益計算書

(2020年10月1日から  
2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		141,453
売上原価		48,450
売上総利益		93,002
販売費及び一般管理費		71,095
営業利益		21,906
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,354	
その他	177	1,532
営業外費用		
支払利息	50	
関係会社貸倒引当金繰入額	591	
その他	42	684
経常利益		22,755
特別利益		
投資有価証券売却益	700	
その他	41	742
特別損失		
投資有価証券評価損	850	
関係会社株式評価損	2,070	
関係会社貸倒引当金繰入額	1,142	
その他	40	4,104
税引前当期純利益		19,393
法人税、住民税及び事業税	7,065	
法人税等調整額	3	7,068
当期純利益		12,324

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

## ② その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ・ 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (3) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法  
なお主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 10～47年

## ② 無形固定資産

定額法  
なお主な耐用年数は以下のとおりであります。  
ソフトウェア（自社利用） 13ヶ月～5年（社内における見込利用可能期間）  
のれん 7～8年

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  
なお、当事業年度末において役員賞与引当金の残高はありません。

④返金引当金

人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金引当額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。  
過去勤務費用の額は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。

(5)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

②記載金額の表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 2,987 百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2)関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

①短期金銭債権	963 百万円
②長期金銭債権	10,134 百万円
③短期金銭債務	2,839 百万円

(3)保証債務

関係会社の建物賃貸借契約に係る債務（月額 33 百万円）について連帯保証を行っております。

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,072 百万円
退職給付引当金	2,184 百万円
減価償却超過額	113 百万円
未払事業税等	259 百万円
貸倒引当金	1,166 百万円
投資有価証券評価損	910 百万円
関係会社株式評価損	936 百万円
その他	823 百万円
繰延税金資産小計	7,467 百万円
評価性引当額	<u>△3,264 百万円</u>
繰延税金資産合計	4,202 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△889 百万円
その他	<u>△53 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△942 百万円</u>
繰延税金資産の純額	3,259 百万円

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

## 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社マイナビ不動産	所有 直接 100%	役員の兼任 グループ資金管理	資金の貸付 利息の受取	1,494 26	長期貸付金 短期貸付金	4,616 108
子会社	株式会社マイナビダイレクト	所有 直接 100%	役員の兼任 グループ資金管理	資金の貸付 利息の受取	206 11	長期貸付金 (注) 短期貸付金	1,662 161
子会社	株式会社マイナビブリッジ	所有 直接 70%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	750 6	長期貸付金	1,450

取引条件及び取引条件の決定方針等

注. 株式会社マイナビダイレクトへの長期貸付金に対し、1,662 百万円の貸倒引当金及び 160 百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 5. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たりの純資産額	7,197 円 90 銭
(2) 1 株当たりの当期純利益	991 円 49 銭